

2024年度（2025年3月期）通期決算説明会質疑応答（要旨）

日時：2025年5月13日（火） 13：00－14：00

【米国関税政策の影響について】

Q：関税影響について、セグメント別および、計測セグメントの地域別の内訳を教えてください。

A：関税影響はほとんどが計測セグメントに集中し、一部医用セグメントにも影響がある。地域別では、自動車・鉄鋼・アルミニウム業界が影響を受ける日本が最も影響が大きいと見込む。次に大学や研究機関への投資抑制、さらには製薬業界での投資後ろ倒しなどが続くアメリカ、高い関税が課される中国で影響が大きく、その他アジアやヨーロッパも影響を受ける見通し。

Q：関税影響がより小さい場合の業績見込みの試算を教えてください。

A：関税率を年間通じて10%と仮定した条件での計算は手元にあるものの、情勢が日々変化しており、混乱を避けるため具体的な数字の公表は避けたい。

【2025年度業績予想について】

Q：製造効率の向上による営業利益影響見込み額が少ない理由を教えてください。

A：昨年度下期にさまざまな施策を講じ効率を改善したので、本年度のみの改善額としては少なく見えている。

【計測機器事業/北米の事業環境について】

Q：北米で医薬品製造強化が進む中、事業拡大の見通しは？

A：大手製薬企業で当社のSFC（超臨界流体液体クロマトグラフ）の利用が広がっていること、液体クロマトグラフ質量分析システムの導入が進んでいること、買収したサービス会社Zef社が複数の製薬企業に展開している点から、事業拡大に期待している。一方、バイオ医薬品向けについても現在取り組みを進めているほか、インド企業によるジェネリック製造進出が北米で進めば当社にとって大きな市場機会となると見ている。

【成長投資について】

Q：成長投資の今後の見通しは？成果の表れる時期と理解してよいか？

A：新製品開発への投資は一部で成果が表れている。これをさらに拡大するため、今年度も引き続き投資するほか、北米のR&Dセンター、ヨーロッパの臨床MSセンターなどにも追加投資を予定しており、投資と成果の循環を継続していく。

Q：新製品投入サイクルは意識的に早めているのか？

A：新製品については様々な観点から、一部の製品群で意図的に投入スケジュールを早めている。

以上